

フルコスト情報 ～解説～



令和7年3月
財務省主計局

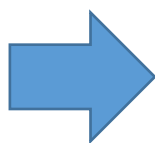
1. フルコストとは

- わたしたちの身の回りには、国や都道府県、市町村などが提供する社会保障や教育などの各種行政サービスがあり、これらによりわたしたちの生活が支えられています。
- 国が行政サービスを行うには、そのサービスを実施するために直接要するコスト(事業費)以外にも、サービスを行う公務員の「給与(人件費)」や、電気代・水道代などの「水道光熱費(物件費)」、使用している庁舎の「減価償却費」といった様々なコストが発生します。
- フルコストは、こういった国の行政サービスを「人」、「物」、「事業」の3つの性質に分けて計算したコストの合計となります。

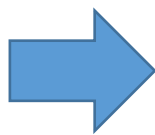
※フルコストは現金主義でなく発生主義で計算しております。

例えば庁舎を建てる場合、現金主義では工事代金の支払時にコストとして認識しますが、発生主義では庁舎の使用期間(耐用年数)にわたって建設費用を均等分割してコストを認識します。

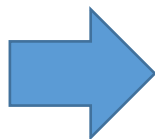
行政サービス



人にかかるコスト(人件費)



物にかかるコスト(物件費)
(庁舎等の減価償却費を含む)



事業コスト
(事業実施に直接要した費用)

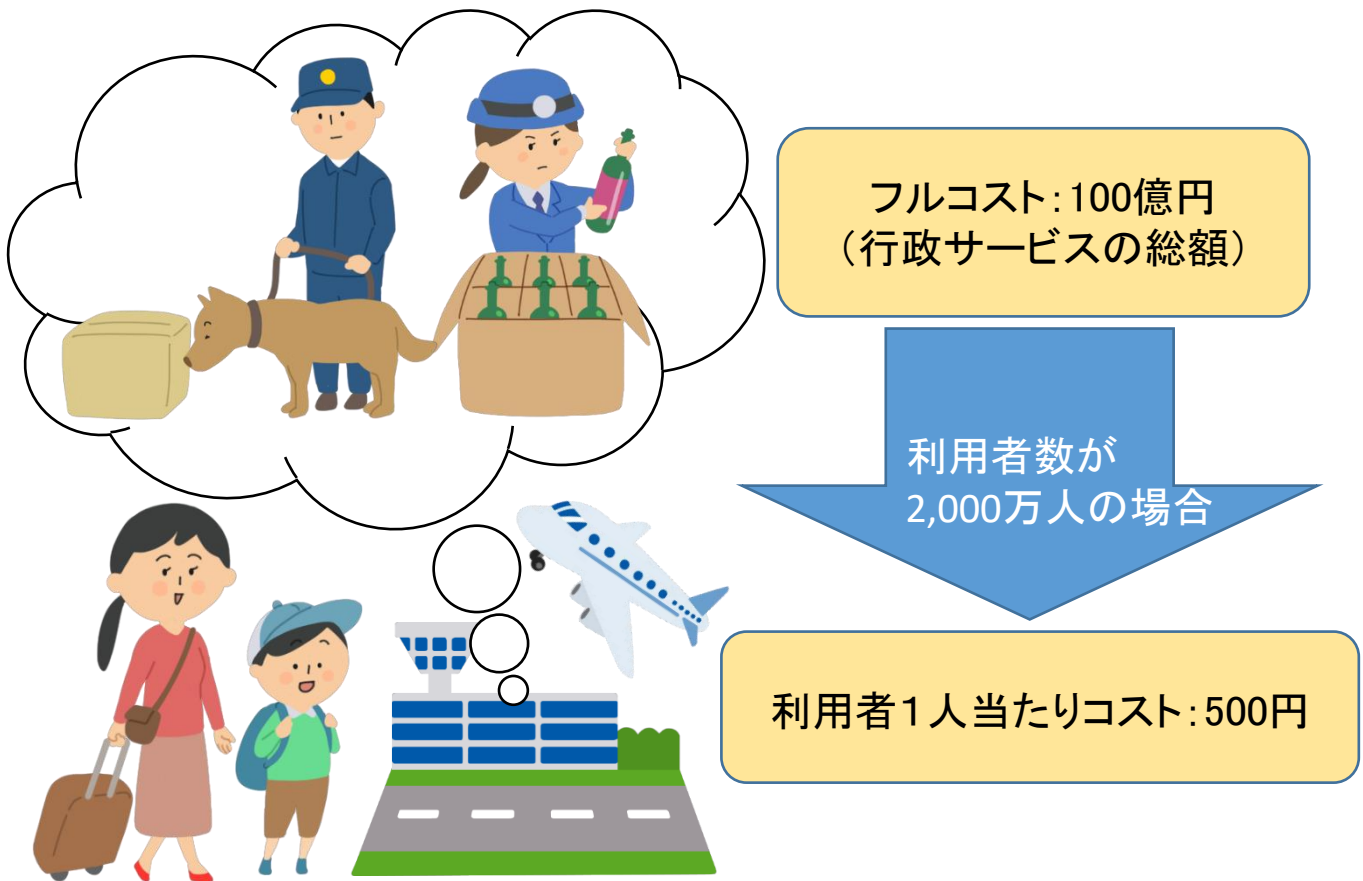
フルコスト = 行政サービスの総額

2. フルコスト情報の役割

○ コストの全体像のわかりやすい情報開示

- 行政サービスは国民が負担した税金等を財源として行っていますので、行政サービスの担当者は税金等が実際にどのように使われたかを国民に対して説明しなければなりません。
- 行政サービスに直接要するコストだけではなく、公務員の給与や水道光熱費などの管理費、減価償却費といった現金支出を伴わないコストを含めることで行政サービス毎のコストの全体像が見えるようになります。
- 「利用者1人当たり〇〇円」、「国民1人当たり〇〇円」という情報等を含めて、フルコスト情報という形で開示することで、行政サービスを受けるためにどの程度の負担が必要なのかイメージしやすくなります。

A事業（イメージ）



3. フルコスト情報の活用

フルコスト情報では、行政サービスの効率性や適正性の分析に役立つ代表的な指標として、以下のような指標を設定しています。

○ 単位当たりコスト

- ・ フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標で、行政サービスの規模感がわかりやすくなります。
- ・ 単位に行政サービスの成果や効果を表す数値を設定し、過去の単位当たりコストと比較することなどで、行政サービスが効率的に行われているか、また、適正な水準となっているかを考えるきっかけになります。

単位当たりコスト = フルコスト ÷ 単位（例：行政サービスの利用者等）



自己収入比率

フルコストに対して、その行政サービスの直接の受益者が負担した手数料等の収入の割合を示した指標です。過去の自己収入比率と比較することなどで、その行政サービスにおける受益者負担が適正な水準となっているかを考えるきっかけになります。

自己収入比率 = 自己収入（例：利用料・手数料） ÷ フルコスト

	自己収入の内容	X 年度	X + 1 年度	X + 2 年度
A 事業（〇〇省）	参観料等	5 0. 2 3 %	6 1. 7 4 %	7 5. 2 1 %
B 事業（△△省）	受験料	3 9. 8 0 %	3 5. 2 7 %	2 9. 6 6 %



B事業の自己収入比率が毎年下がっているのは何でだろう？

▲4.53% ▲5.61%

間接コスト率

法人や国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額に対して、その給付のために要したフルコストの割合を示した指標です。過去の間接コスト率と比較することなどで、補助金等の給付事務が効率的に行われているかを考えるきっかけになります。

間接コスト率 = フルコスト ÷ 資源配分額（補助金等の給付額）

	X 年度	X + 1 年度	X + 2 年度
C 事業（〇〇省）	0. 2 2 %	0. 6 5 %	0. 7 8 %
D 事業（□□省）	5. 0 1 %	2. 8 8 %	4. 2 5 %

差
3.47%

C事業とD事業の間接コスト率に差があるのは何でだろう？



4. フルコスト情報(ダイジェスト版)の見方

実際に公表しているフルコスト情報(ダイジェスト版)の様式を使用して説明します。

〇〇事業型

本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID

①

1. 事業概要

[概要HP]

2. フルコストの内容

フルコスト<①>

0

-

)

資源配分額<②>

-

-

)

自己収入<③>

-

-

)

間接コスト率<①÷②>

-

%

(

-

%)

自己収入比率<③÷①>

-

%

(

-

%)

単位当たりコスト<①÷④>

-

円

(

-

円)

単位<④>

-

(-)

主な保有資産

-

うち国におけるフルコスト

人にかかるコスト

-

(

-

)

物にかかるコスト

-

(

-

)

庁舎等(減価償却費)

-

(

-

)

事業コスト

-

(

-

)

うち外部機関(※)におけるフルコスト

※(Blank)

業務費用(人件費)

-

(

-

)

業務費用(人件費以外)

-

(

-

)

減価償却相当額(損益外)

-

(

-

)

減損損失相当額(損益外)

-

(

-

)

②

③

④

⑤

⑥

イメージ写真・図等

3. フルコストの推移

経年比較情報

●人にかかるコスト ●物にかかるコスト ●事業コスト ●間接コスト比率(右軸) ●自己収入比率(右軸) □:フルコスト総額(%)

1.0

0.8

0.6

0.4

0.2

0.0

X-4

X-3

X-2

X-1

X

⑦

資源配分額()

-

-

-

-

-

事業従事者数(人)

-

-

-

-

-

自己収入()

-

-

-

-

-

単位<④>

-

-

-

-

-

単位当たりコスト(円)

-

-

-

-

-

⑨

横断比較情報

平均コスト構成(%)

●人にかかるコスト ●物にかかるコスト ●事業コスト

100

80

60

40

20

0

X-4

X-3

X-2

X-1

X

●平均間接コスト比率(%) ●平均自己収入比率(%)

100

50

0

⑧

4. 補足情報

⑩

①「〇〇事業型」

事業については、以下の3つの類型に分類され、該当するものを選択しています。

- ・「補助金・給付金事業型」

国が国民等に補助金等を交付等する事業

- ・「受益者負担事業型」

国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業

- ・「その他事業型」

上記以外の事業

さらに、上記の事業類型において、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分しています。

②「フルコスト」

以下のコストを合計したものになります。

なお、独立行政法人等の外部機関を通じて事業を実施する場合には、外部機関のコストについても併せて記載しています。

- ・「人にかかるコスト」

事業に従事している職員等の人件費(例:職員給与)

- ・「物にかかるコスト」

事業を実施するにあたって必要な事務費(例:水道光熱費、消耗品費、借料及び損料、通信運搬費等)

- ・「庁舎等(減価償却費)」

事業を実施している職員等が利用している庁舎等の減価償却費

- ・「事業コスト」

事業の実施に直接要する費用(例:委託費、事業資産に係る減価償却費)

③「資源配分額(補助金等の給付額)」

法人や国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額

④「間接コスト率」、「自己収入比率」

- ・「間接コスト率」とは、事務費等の資源配分に要したコスト(間接コスト)をその資源配分額で除した値のことです。

- ・「自己収入比率」とは、受益者が負担する手数料等の自己収入額をフルコストで除した値のことです。

⑤ 「単位当たりコスト」

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標です。

⑥ 「主な保有資産」

フルコスト事業において保有している主な資産で、減価償却費を計上している資産又は土地等の非償却資産のことです。

⑦ 「経年比較グラフ」のコスト構成

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

⑧ 「各年度の平均コスト構成」等

・「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/資源配分額(補助金等の給付額))の平均を示したものです。

・「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しています。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% ((20%+40%+30%)/3)	22% ((30%+25%+11%)/3)	48% ((50%+35%+59%)/3)

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% ((8.5%+5.3%+7.2%)/3)	平均(※)	58.6% ((78.6%+33.3%+63.9%)/3)

※平均＝(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しています。

なお、事業数は、事業類型ごとに下記のとおりです。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
補助金・給付金事業型	96	103	97	94	93
受益者負担事業型 (うち試験・資格関連事業)	14	14	14	14	20
受益者負担事業型 (うち施設運営関連事業)	5	5	5	5	7
その他事業型	89	92	93	93	94

⑨ 「事業実績」の経年推移

各年度の事業実績(資源配分額(補助金等の給付額)、事業従事者数、自己収入、単位(アウトプット件数)及び単位当たりコスト)を記載しています。

⑩ 「補足情報」

政策背景や予算上の性質に即してフルコストや各指標の増減理由、事業コストや物にかかるコストの内容等の特記事項として記載しています。

5. フルコスト情報(ダイジェスト版)のサンプル

※財務省が実際に公表しているフルコスト情報のサンプル

財務省

受益者負担事業型

本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID

-

税理士試験業務

1. 事業概要【概要・関連HP】 <https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/gaiyo/gaiyou.htm>

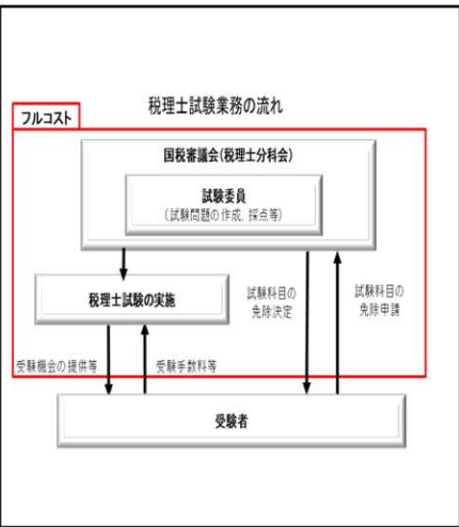
税理士試験は、税理士となるのに必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、税法及び会計学に属する科目について、筆記の方法により行うものです。

また、税理士試験は、国税審議会が行うこととされ、同審議会（税理士分科会）に属する試験委員によって、試験問題の作成、採点等が行われています。

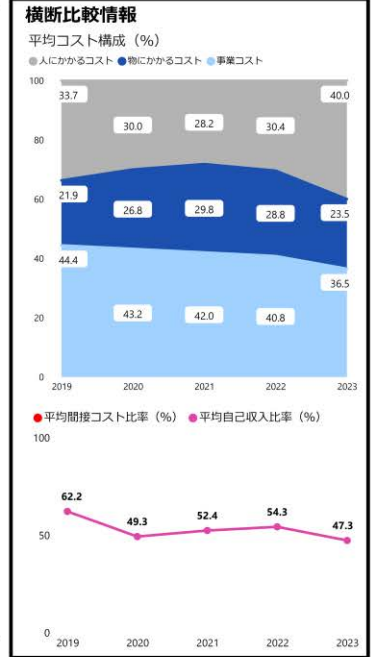
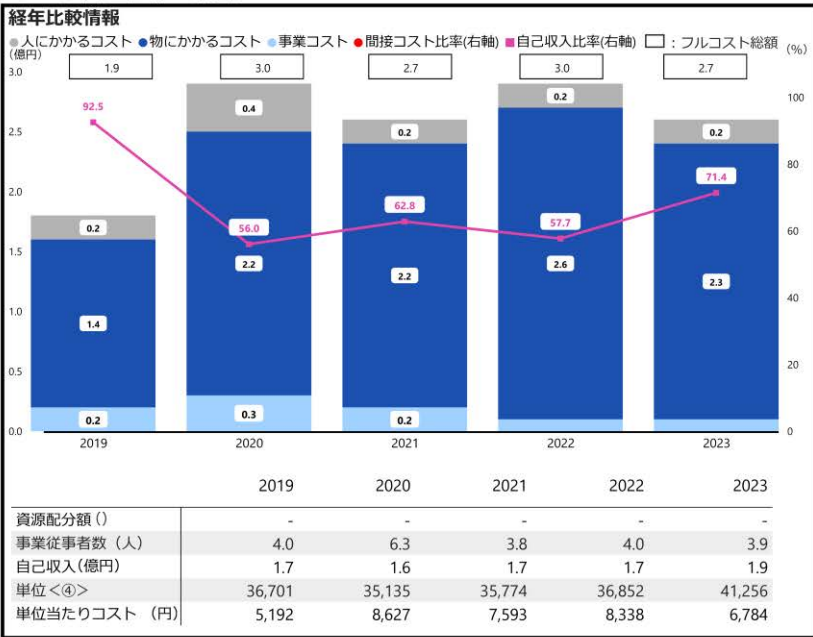
税理士試験業務は、国税審議会（税理士分科会）の運営を行うとともに、税理士試験実施に係る庶務を行うものです。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	2.7 億円	(3.0 億円)	間接コスト率<①+②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	71.4 % (57.7 %)
自己収入<③>	1.9 億円	(1.7 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	6,784 円 (8,338 円)
うち国におけるフルコスト	2.7 億円	(3.0 億円)	単位<④>	41,256 (36,852)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	受験申込者数(人)	
物にかかるコスト	2.3 億円	(2.6 億円)		
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	0.1 億円	(0.1 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※			主な保有資産	-
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・令和5年度は、受験資格が緩和されたため、受験者数が増加したので、自己収入比率が増加しております。
- ・また、新型コロナウイルス感染防止策の緩和に伴い、受験者同士の距離制限を撤廃したため、会場借料費を削減することができた結果、昨年に比べてフルコストが減少しました。
- ・事業コストの具体的内容は、税理士試験の円滑かつ適正な実施のための試験受付補助、会場設営等の事務補助に必要な非常勤職員の賃金です。

通関業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.customs.go.jp/tetsuzuki/c-answer/keitaibetsuso/7203_jr.htm

出入国旅客等は入出国時にそれぞれの税関へ申告手続きが必要です。入国時は「携帯品・別送品申告書」を税関に提出し、携帯品等について一定の限度を超えるものは税金を納めて輸入します。

また、出国時に外国製品や輸出免税物品を持ち出す際は、税関の確認を受ける必要があります。

税関が行う通関業務では、出入国旅客等に対し、必要に応じて携帯品等の検査や輸出入の許可を行うこととしています。

2. フルコストの内容

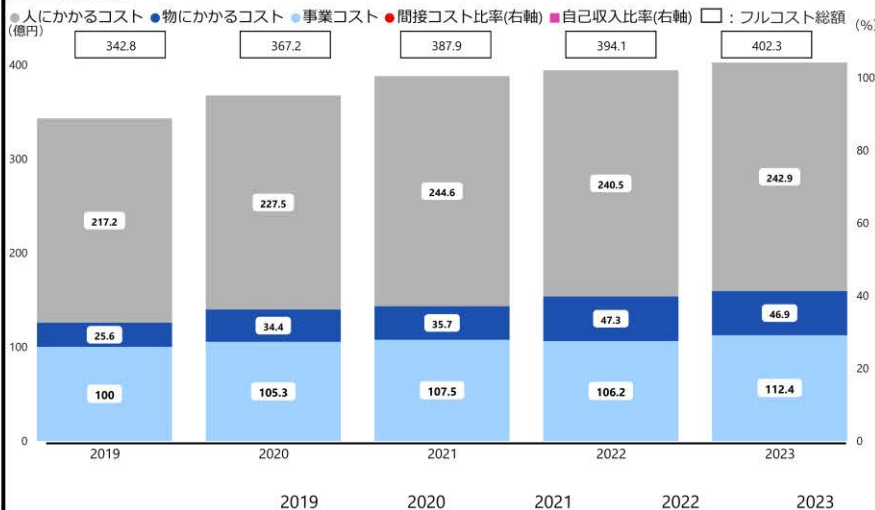
() : 前年度

フルコスト<①>	402.3 億円	(394.1 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	498 円 (1,518 円)
うち国におけるフルコスト	402.3 億円	(394.1 億円)	単位<④>	80,694,301 (25,953,953)
人にかかるコスト	242.9 億円	(240.5 億円)	出入国者数(人)	
物にかかるコスト	17.2 億円	(23.2 億円)		
庁舎等(減価償却費)	29.6 億円	(24.0 億円)		
事業コスト	112.4 億円	(106.2 億円)		
うち外部機関(※)				
におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※			主な保有資産	-
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



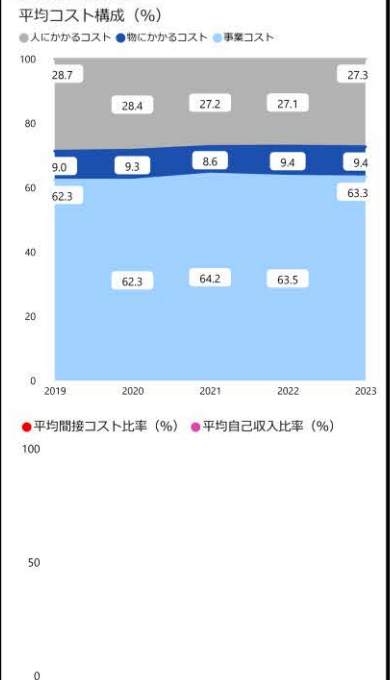
3. フルコストの推移

経年比較情報



資源配分額()	-	-	-	-	-
事業従事者数(人)	-	-	-	-	-
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	91,616,093	1,405,301	2,252,659	25,953,953	80,694,301
単位当たりコスト(円)	374	26,136	17,221	1,518	498

横断比較情報



4. 補足情報

・令和元年度から令和2年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により、出入国者数が一旦大幅に減少し、単位当たりコストが大幅に増加しましたが、令和3年度以降は水際措置の緩和に伴う出入国者数の増加により、単位当たりコストが年々減少しました。

・事業コストの具体的な内容は、主にNACCS、CIS等のシステム経費です。

・水際取締りに支障をきたす可能性があるため、事業従事者数は記載しておりません。

各省庁等が公表している「事業別フルコスト情報」については、財務省のホームページからアクセスできます。

詳しくはこちらをご覧ください。

フルコスト情報



https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2023/link.html